

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和5年8月9日

【四半期会計期間】 第25期第3四半期(自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)

【会社名】 株式会社東京一番フーズ

【英訳名】 TOKYO ICHIBAN FOODS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂本大地

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿五丁目6番1号

【電話番号】 03-5363-2132

【事務連絡者氏名】 取締役 岩成和子

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿五丁目6番1号

【電話番号】 03-5363-2132

【事務連絡者氏名】 取締役 岩成和子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期連結 累計期間	第25期 第3四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自 令和3年10月1日 至 令和4年6月30日	自 令和4年10月1日 至 令和5年6月30日	自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日
売上高 (千円)	4,679,454	5,633,365	6,062,192
経常利益 (千円)	457,215	228,133	274,143
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	313,600	165,588	121,504
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	330,217	168,212	143,999
純資産額 (千円)	1,601,908	1,605,049	1,426,028
総資産額 (千円)	4,853,879	4,299,756	4,417,606
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	35.46	18.62	13.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	35.30	18.59	13.70
自己資本比率 (%)	31.8	35.9	31.0

回次	第24期 第3四半期連結 会計期間	第25期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日	自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	6.41	5.03

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当社グループは、飲食事業を起点に、卸売事業、加工事業、養殖事業を垂直に展開する6次産業化を推進しております。その目指すところは、SCM（サプライチェーンマネジメント）力のある垂直統合型の総合水産企業の展開です。目的は、グループ飲食店舗のお客様、外販先（飲食業者、小売業者、卸売業者等）とダイレクトに情報共有することで、すべての事業においてお客様視点からの生産・物流等の業務の改善、イノベーションの推進による新たな価値の創造にあります。当社グループの飲食事業におきましては、水産物SCMによるトレーサが確認できる安心・安全な食材の調達と職人の技を駆使した満足度の高い料理・サービスの提供をモットーとしております。また、ポテンシャルの高い海外市場に向けた水産物の事業展開を図るため米国ニューヨーク（以下：NY）に出店しているシーフードレストランにおいては、水産物6次産業化体制を基盤とするサステナビリティが評価されて業績は順調に推移しております。

当第3四半期においては、「アフターコロナ」が本格化し、国内の消費行動が活発化する中、人々の外食機会がさらに増加しておりますが、在宅勤務の定着もあり団体や社用の外食機会はコロナ前と比較して減少しております。こうしたアフターコロナ下における外食へのニーズの変化の対応策として内食需要への強化策に取り組んでおります。また、我が国への海外からの旅行者の増加傾向は活発化してきておりますので、それへの対応策を強化しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高56億33百万円（前年同期比20.4%増）、営業利益2億5百万円（前年同期は営業損失1億62百万円）、経常利益2億28百万円（前年同期比50.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億65百万円（前年同期比47.2%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各セグメントの業績は、次のとおりであります。

(飲食事業)

「泳ぎとらふぐ料理専門店とらふぐ亭」においては、当第3四半期の売上高が前年同期を上回りました。これは、海外からの旅行客の需要が顕在化してきたことと、とらふぐ料理の「持ち帰り」と「デリバリー」の売上高が伸びたことによります。「寿し常」においても、5月31日に成増店を閉店したにも拘わらず当第3四半期売上高は前年同期を上回りました。これは急増するインバウンド需要を取り込む施策を打ったことと、店舗別にマーチャンダイジングの再検討の結果で客単価が上昇したことによります。NYにおいては、インフレによる消費減速の影響を受けレストランが淘汰されている中であっても、「WOKUNI」の当第3四半期も増収増益を達成いたしました。自社平戸養殖場から直送の本まぐろを使った「Tuna Auction」イベントが評価され、「Toast」のThe Restaurant Industry Outlook Report 2023 Ed.にて「全米15のサステナビリティのレストランの一つ」に選ばれました。こうした情報拡散が新規顧客の増加に繋がっています。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における飲食事業は、売上高50億76百万円（前年同期比24.4%増）、セグメント利益1億42百万円（前年同期はセグメント損失2億50百万円）となりました。

(外販事業)

養殖・卸売部門においては、「平戸本まぐろ極海一番」の養殖生産は順調に推移しておりますが、新型コロナウイルス発生時期のまぐろ稚魚池入れ尾数が少なかったことが原因で、当第3四半期の本まぐろの売上高、利益額ともに前年同期を下回りました。平戸養殖場では、SDGs14の「海の豊かさを守る」の当社ゴールを目指す活動を継続しております。この活動の一環としての「近大の人工種苗マグロ」（今期導入）の養殖生産も順調に推移しております。また、この6月に、海水温の上昇、病気発生等を鑑み、サステイナブルなとらふぐ養殖への転換として、大分県にて陸上養殖をスタートさせました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における外販事業は、売上高5億56百万円（前年同期比7.1%減）、セグメント利益54百万円（前年同期比32.4%減）となりました。

今後の見通しにつきましては、飲食店舗においては、魅力のあるメニュー提供とサービス・利便性を強化することで、店舗とともに自宅需要を獲得することで、収益の拡大に努めてまいります。また、その基盤となる水産物調達においては、自社養殖のとらふぐや本まぐろを基軸とするSCMの推進による差別化に努め、また、そのスキームを海外における外販事業・卸売事業に展開してまいります。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

流動資産は前連結会計年度末に比べて80百万円減少し、23億72百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少1億27百万円及び仕掛品の増加27百万円となります。

（固定資産）

固定資産は前連結会計年度末に比べて37百万円減少し、19億27百万円となりました。主な要因は、ソフトウェア仮勘定の増加21百万円、減価償却費の計上による減少46百万円及び敷金及び保証金の減少30百万円となります。

（流動負債）

流動負債は前連結会計年度末に比べて47百万円減少し、11億97百万円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加18百万円、未払法人税等の減少68百万円及び賞与引当金の増加14百万円となります。

（固定負債）

固定負債は前連結会計年度末に比べて2億49百万円減少し、14億97百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少2億54百万円となります。

（純資産）

純資産は前連結会計年度末に比べて1億79百万円増加し、16億5百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加1億65百万円となります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和5年6月30日)	提出日現在発行数(株) (令和5年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,978,800	8,988,300	東京証券取引所ブ ライム市場	単元株式数は100株であり ます。
計	8,978,800	8,988,300		

- (注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 令和5年7月1日から令和5年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が9,500株増加しております。
3. 提出日現在発行数には、令和5年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和5年4月1日～ 令和5年6月30日		8,978,800		517,240		419,240

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前基準日(令和5年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

令和5年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 87,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,890,300	88,903	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	8,978,800		
総株主の議決権		88,903	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が200株含まれています。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が2個含まれています。

【自己株式等】

令和5年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)東京一番フーズ	東京都新宿区 新宿五丁目6番1号	87,600		87,600	1.0
計		87,600		87,600	1.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(令和5年4月1日から令和5年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(令和4年10月1日から令和5年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について赤坂有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (令和5年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,826,527	1,699,164
売掛金	235,448	216,537
仕掛品	190,941	218,482
原材料	81,359	67,138
未収入金	14,210	30,037
その他	104,586	141,173
流動資産合計	2,453,073	2,372,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,578,507	1,566,850
減価償却累計額	1,219,993	1,247,687
建物及び構築物(純額)	358,513	319,163
機械装置及び運搬具	53,784	53,474
減価償却累計額	42,267	45,107
機械装置及び運搬具(純額)	11,516	8,366
工具、器具及び備品	423,558	443,259
減価償却累計額	391,024	402,316
工具、器具及び備品(純額)	32,534	40,942
土地	883,878	883,878
有形固定資産合計	1,286,443	1,252,350
無形固定資産		
ソフトウェア	20,618	16,434
ソフトウェア仮勘定	5,853	27,124
無形固定資産合計	26,471	43,559
投資その他の資産		
敷金及び保証金	550,849	520,330
長期貸付金	300	-
破産更生債権等	21,478	21,478
繰延税金資産	21,685	28,482
その他	147,718	154,099
貸倒引当金	90,412	93,076
投資その他の資産合計	651,618	631,313
固定資産合計	1,964,533	1,927,223
資産合計	4,417,606	4,299,756

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (令和5年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	192,778	173,331
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	324,449	343,265
未払金	258,107	240,136
未払法人税等	91,249	22,983
賞与引当金	8,160	22,274
その他	170,300	195,328
流動負債合計	1,245,045	1,197,320
固定負債		
長期借入金	1,682,148	1,427,456
資産除去債務	40,746	38,718
その他	23,638	31,211
固定負債合計	1,746,533	1,497,386
負債合計	2,991,578	2,694,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	517,240	517,240
資本剰余金	419,240	421,011
利益剰余金	454,756	620,345
自己株式	30,382	26,350
株主資本合計	1,360,855	1,532,246
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	10,401	13,025
その他の包括利益累計額合計	10,401	13,025
新株予約権	54,771	59,777
純資産合計	1,426,028	1,605,049
負債純資産合計	4,417,606	4,299,756

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和3年10月1日 至 令和4年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和4年10月1日 至 令和5年6月30日)
売上高	4,679,454	5,633,365
売上原価	1,773,946	2,133,208
売上総利益	2,905,508	3,500,157
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	901,143	900,526
雑給	332,006	426,955
賞与引当金繰入額	26,147	22,274
広告宣伝費	10,097	1,308
販売促進費	53,081	78,832
地代家賃	616,615	617,324
減価償却費	47,137	40,769
その他	1,081,983	1,206,539
販売費及び一般管理費合計	3,068,213	3,294,530
営業利益又は営業損失()	162,705	205,626
営業外収益		
受取利息	90	21
協賛金収入	5,900	7,523
為替差益	10,659	85
受取家賃	10,264	3,381
助成金収入	592,078	17,520
受取保険金	2,836	16
その他	21,529	11,513
営業外収益合計	643,359	40,062
営業外費用		
支払利息	15,182	13,820
貸倒引当金繰入額	-	3,150
開業費償却	8,256	-
その他	-	584
営業外費用合計	23,438	17,555
経常利益	457,215	228,133

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和3年10月1日 至 令和4年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和4年10月1日 至 令和5年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	134	69
新株予約権戻入益	261	-
特別利益合計	396	69
特別損失		
店舗休業損失	6,799	-
固定資産除却損	389	15,987
固定資産圧縮損	5,433	-
訴訟関連損失	-	8,161
特別損失合計	12,622	24,148
税金等調整前四半期純利益	444,990	204,054
法人税、住民税及び事業税	136,950	45,262
法人税等調整額	5,560	6,796
法人税等合計	131,389	38,466
四半期純利益	313,600	165,588
親会社株主に帰属する四半期純利益	313,600	165,588

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和3年10月1日 至 令和4年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和4年10月1日 至 令和5年6月30日)
四半期純利益	313,600	165,588
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	16,616	2,623
その他の包括利益合計	16,616	2,623
四半期包括利益	330,217	168,212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	330,217	168,212
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

当グループの売上高(又は営業費用)は、上半期(第1,第2四半期)におけるふぐ料理の需要が大きいため、上半期の売上高(又は営業費用)と下半期の売上高(又は営業費用)との間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和3年10月1日 至 令和4年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和4年10月1日 至 令和5年6月30日)
減価償却費	50,372千円	46,284千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 令和3年10月1日 至 令和4年6月30日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 令和4年10月1日 至 令和5年6月30日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 令和3年10月1日 至 令和4年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	調整額 (注)1	四半期 連結損益計算書 計上額(注)2
	飲食事業	外販事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	4,080,229	599,225	4,679,454			4,679,454
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	4,080,229	599,225	4,679,454			4,679,454
セグメント利益又は損失()	250,646	80,164	170,481		7,776	162,705

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額7,776千円は、主としてセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 令和4年10月1日 至 令和5年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	調整額 (注)1	四半期 連結損益計算書 計上額(注)2
	飲食事業	外販事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	5,076,597	556,768	5,633,365			5,633,365
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	5,076,597	556,768	5,633,365			5,633,365
セグメント利益	142,880	54,185	197,065		8,561	205,626

(注) 1. セグメント利益の調整額8,561千円は、主としてセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 令和3年10月1日 至 令和4年6月30日)

(単位：千円)

	売上高
飲食事業	4,080,229
外販事業	599,225
顧客との契約から生じる収益	4,679,454
その他の収益	
外部顧客への売上高	4,679,454

当第3四半期連結累計期間(自 令和4年10月1日 至 令和5年6月30日)

(単位：千円)

	売上高
飲食事業	5,076,597
外販事業	556,768
顧客との契約から生じる収益	5,633,365
その他の収益	
外部顧客への売上高	5,633,365

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 令和3年10月1日 至 令和4年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和4年10月1日 至 令和5年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	35円46銭	18円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	313,600	165,588
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	313,600	165,588
普通株式の期中平均株式数(株)	8,843,819	8,894,607
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	35円30銭	18円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	39,590	12,199
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成27年12月22日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権の数617個)、平成28年8月16日取締役会決議ストックオプション(新株予約権の数1,394個)、平成29年11月21日取締役会決議ストックオプション(新株予約権の数2,028個)、平成30年11月20日取締役会決議ストックオプション(新株予約権の数1,495個)及び令和2年12月4日取締役会決議ストックオプション(新株予約権の数2,225個)	平成27年12月22日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権の数617個)、平成28年8月16日取締役会決議ストックオプション(新株予約権の数1,394個)、平成29年11月21日取締役会決議ストックオプション(新株予約権の数2,028個)、平成30年11月20日取締役会決議ストックオプション(新株予約権の数1,495個)及び令和2年12月4日取締役会決議ストックオプション(新株予約権の数2,225個)

(重要な後発事象)

1. 当社は、令和5年8月8日開催の取締役会において、下記のとおり米国に子会社を設立することを決議いたしました。

子会社設立の目的

米国において飲食関連事業を拡大する拠点として、米国に当社全額出資の子会社を設立いたします。

子会社の概要

(1)商号	Ichiban Foods Broadway Inc.
(2)所在地	122EST 42Street,Suite 2515 New York, NY 10168
(3)代表者	坂本 大地(当社代表取締役社長)
(4)主な事業内容	米国における飲食関連事業の展開
(5)資本金	1,000千米ドル
(6)設立年月日	令和5年8月8日
(7)出資比率	当社100%

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和5年8月8日

株式会社東京一番フーズ
取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人
東京都港区

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池田	勉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	清水谷	修

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京一番フーズの令和4年10月1日から令和5年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（令和5年4月1日から令和5年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（令和4年10月1日から令和5年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京一番フーズ及び連結子会社の令和5年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。